

事務連絡
平成30年5月8日

各正会員
事務局責任者様

公益社団法人全国産業資源循環連合会
専務理事 森谷 賢

省CO2型リサイクル等高度化設備導入促進事業の公募開始 及び説明会の開催について (周知依頼)

当連合会の事業の運営につきましては、日頃から格別のご協力を賜りまして厚く御礼申し上げます。

産業廃棄物処理業における地球温暖化対策に効果的な対策として、処理施設等の導入の際、省エネ型の処理設備を導入する事が有効であります。

このような状況の中、標題に関する事業の執行団体である公益財団法人 廃棄物・3R研究財団ホームページにて公募開始及び説明会開催についての公表がありました。

つきましては、貴職におかれましても貴協会会員に対し周知頂く等、ご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

詳細につきましては、執行団体HP等をご確認頂ければと存じます。

記

【事業名】 省CO2型リサイクル高度化設備導入促進事業

(平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金)

【概要】 使用済製品等のリサイクルプロセス全体のエネルギー起源二酸化炭素の排出の抑制及び再生資源の回収効率の向上を図るための省CO2型リサイクル等高度化設備を導入する事業に要する経費の一部を補助する。(補助対象事業は、以下の事業。概要は別添参照。)

- ① 太陽光パネルリサイクル設備導入事業
- ② 非鉄金属高度破砕・選別設備導入事業
- ③ プラスチックリサイクル高度化設備緊急導入事業
- ④ 「3R技術・システムの低炭素化促進検討・実証事業」または「低炭素製品普及に向けた3R体制構築支援事業」において実証された設備についての導入事業

【URL】 https://www.jwrf.or.jp/subsidiary/save_co2/current/about.html

【公募期間】 平成30年5月8日(火)～平成30年7月6日(金) 17:00 必着

【連絡先】 (公財) 廃棄物・3R研究財団

〒130-0026 東京都墨田区両国 3-25-5 J E I 両国ビル 8階

TEL 03-5638-7162 FAX 03-5638-7165

担当 : 金井、久松、井草

E-mail : r.koudoka-1@jwrf.or.jp

(連合会担当 : 横山)

2. 公募する事業の対象

本補助金の対象は、(1)に適合する(2)の事業とします。

(1) 対象事業の基本的要件

- ア 事業を行うための実績・能力・実施体制が構築されていること。
- イ 提案内容に、事業内容・事業効果・経費内訳・資金計画等が明確な根拠に基づき示されていること。
- ウ 本事業の補助により導入する設備等について、国からの他の補助金（負担金、利子補給金並びに適正化法第2条第4項第1号に規定する給付金及び同項第2号に掲げる資金を含む。）を受けていないこと。（固定価格買取制度による売電は行わないものであることを含む。）
- エ 別紙1に示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できるものであること。

(2) 対象事業

ア 対象事業の要件

対象とする事業は、日本国内の事業所において設備を設置する以下のいずれかの事業であること。なお、対象の範囲は別添のとおりとする。

① 太陽光パネルリサイクル設備導入事業

太陽光パネルのリサイクル工程における、ガラス、セル及びフレームを分離し、後段での選別を不要または容易にするための設備を導入する事業であること。

※「太陽光パネルリサイクル」とは、太陽光パネルを対象として、1つの設備を用いて、特殊な破碎または分離方法を用いることで、太陽光パネルを構成するガラス、セル及びフレームを分離し、後段のプロセスの選別を不要または容易にすることをいう。

② 非鉄金属高度破碎・選別設備導入事業

使用済製品のリサイクル工程におけるアルミ、銅等の非鉄金属高度破碎・選別のための設備を導入する事業であること。

※「非鉄金属高度破碎・選別」とは、たとえば、素材の分離・選別性を向上させる高効率な破碎や、X線等を用いた含有元素等に応じた合金選別、複数センサーを組み合わせた高効率選別など、先進的な技術を用いて従来の破碎・選別よりも回収される素材の量又は質を向上させる破碎・選別をいう。

③ プラスチックリサイクル高度化設備緊急導入事業

ペットボトル・容器包装プラスチック等の廃プラスチックの高度なりサイクルに資する異物除去、選別、洗浄及び原料化設備並びにその他設備を導入する事業であって、国内資源循環が安定的に見込めるものであること。

④ 「3 R 技術・システムの低炭素化促進検討・実証事業」または「低炭素製品普及に向けた 3 R 体制構築支援事業」において実証された設備についての導入事業

過去に環境省が実施した「低炭素型 3 R 技術・システム促進事業」「低炭素製品普及に向けた 3 R 体制構築支援事業」において実証された、以下の 2 つの設備を導入する事業であること。

- ・炭素繊維強化プラスチックリサイクル設備
- ・パルス破砕設備

※「過去の実証事業により実証された設備」とは、環境省が実施した実証事業に採択された上で、高い省 CO2 効果が確認された設備をいう。

過去の実証事業の内容については以下を参照してください。

<http://www.env.go.jp/recycle/car/material5.html>

※「省 CO2 型リサイクル高度化設備」とは、①の太陽光パネルリサイクル設備、②の非鉄金属高度破砕・選別のための設備、③のプラスチックリサイクル設備、④の「3 R 技術・システムの低炭素化促進検討・実証事業」または「低炭素製品普及に向けた 3 R 体制構築支援事業」において実証された設備をいう。

※ 上記に該当する設備であっても、実用化に至っていないと判断される技術については対象外とする。

イ 補助事業者

補助金の応募申請をできる者は、次に掲げる者とします。

ただし、一般廃棄物処理又は産業廃棄物処理を行うために必要な設備導入事業を応募される場合であって、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）に基づく業及び施設設置の許可が必要な場合にはその許可を得ている者、若しくは補助事業開始前までに許可を得る予定の者に限ります。

- ① 民間企業
- ② 独立行政法人通則法(平成 11 年法律第 103 号)第 2 条第 1 項に規定する独立行政法人
- ③ 一般社団法人・一般財団法人及び公益社団法人・公益財団法人
- ④ 法律により直接設立された法人
- ⑤ その他環境大臣の承認を得て財団が適当と認める者

ウ 共同実施

他の事業者と共同で補助事業を実施する場合には、補助事業に参画するすべての事業者が「イ」の「補助事業者」に該当することが必要となります。また、補助事業に参画するすべての事業者のうちの 1 名が本補助金の応募等を行い、交付の対象者となる代表の事業者（以下「代表事業者」という。）とし、他の事業者を共同事業者とします。なお、代表事業者は、補助事業の全部又は一部を自ら行い、かつ、当該補助事業により財産を取得する者に限ります。また、代表事業者及び共同事業者は、特段の理由があり財団が承認した場合を除き、補助事業として採択された後は変更することができません。

[Home](#) > [補助事業](#) > [I.省CO2型リサイクル高度化設備導入促進事業](#) > [平成30年度事業](#)

> [平成30年度公募について \(説明会、応募様式等\)](#)

平成30年度省CO2型リサイクル等高度化設備導入促進事業の公募について

公募の概要

公益財団法人廃棄物・3R研究財団(以下「財団」という。)では、環境省から平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(省CO2型リサイクル等高度化設備導入促進事業)の交付決定を受け、交付を受けた補助金を財源として、使用済製品等のリサイクルプロセス全体のエネルギー起源二酸化炭素の排出の抑制及び再生資源の回収効率の向上を図るための省CO2型リサイクル等高度化設備を導入する事業に要する経費に対して、当該経費の一部を補助する事業を実施しますので、以下のとおり補助対象事業を公募します。

応募受付期間

平成30年5月8日(火)～7月6日(金) 17時必着

公募する補助対象事業

公募する補助対象事業は、日本国内の事業所において設備を設置する以下のいずれかの事業です。

1. 太陽光パネルリサイクル設備導入事業
2. 非鉄金属高度破碎・選別設備導入事業
3. プラスチックリサイクル高度化設備緊急導入事業
4. 「3R技術・システムの低炭素化促進検討・実証事業」または「低炭素製品普及に向けた3R体制構築支援事業」において実証された設備についての導入事業

(対象事業の詳細については、[📄 公募要領](#)の5Pの「補助対象事業の要件」をご覧ください。)

応募申請対象者

本補助事業に応募申請できる者は、次に掲げる者です。

ただし、一般廃棄物処理又は産業廃棄物処理を行うために必要な設備導入事業に応募される場合であって、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）に基づく業及び施設設置の許可が必要な場合にはその許可を得ている者、若しくは補助事業開始前までに許可を得る予定の者に限ります。

1. 民間企業
2. 独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第2条第1項に規定する独立行政 法人
3. 一般社団法人・一般財団法人及び公益社団法人・公益財団法人
4. 法律により直接設立された法人
5. その他環境大臣の承認を得て財団が適当と認める者

公募説明会

公募内容についての説明会を以下のとおり開催いたします。

なお、公募説明会への出席が応募の必要条件ではありません。

説明会開催日程等

| 開催月日 | 開催時間 | 会場名 | 開催場所 | 定員 |
|----------|----------------------------|-----|--|------|
| 5月29日(火) | 13:30～15:00 (13:00受付開始) | 福岡 | TKPガーデンシティ博多 福岡県福岡市博多区博多駅前3-4-8 サットンホテル博多シティ内 | 約50名 |
| 5月30日(水) | 13:30～15:00 (13:00受付開始) | 大阪 | TKP新大阪駅前カンファレンスセンター 大阪府大阪市東淀川区西淡路1-3-12 新大阪ラーニングスクエアビル | 約50名 |
| 5月31日(木) | 13:30～15:00 (13:00受付開始) | 東京 | 公益財団法人 廃棄物・3R研究財団 会議室 会議室東京都墨田区両国3-25-5J1E1 両国ビル8階 | 約50名 |
| 6月5日(火) | 13:30～15:00 (13:00受付開始) | 名古屋 | TKPガーデンシティPREMIUM名古屋新幹線口 愛知県名古屋市中村区椿町1-16 井門名古屋ビル | 約50名 |
| 6月6日(水) | | 東京 | | 約50名 |

| | | | |
|--|----------------------------|---|--|
| | 13:30～15:00 (13:00受付開始) | 公益財団法人 廃棄物・3R研究財団 会議室 会議室東京都墨田区両国3-25-5J1E1 両国ビル8 階 | |
|--|----------------------------|---|--|

説明会参加申し込み方法等

1. 出席を希望する場合は下記のリンクをクリックしていただき、必要事項を入力し、確認、送付していただくだけで申し込みは完了です。

[🔗 説明会参加申し込み](#)

2. 上記（1）の参加申し込みを行うと、**説明会出席登録票**が返信されます。
3. 説明会当日、上記（2）で返信された**説明会出席登録票**を説明会会場受付にご提示ください。
また、説明会には、「[📄 公募要領](#)」及び「[お名刺](#)」をご持参くださいますようお願いいたします。

注意事項

1. 説明会参加申し込みは、出席希望者1名毎に行ってください。
2. 説明会場毎に、出席申し込み期限を、下記のとおり設定してありますので、期限内にお申し込みください。
なお、定員に達し次第、説明会出席申し込みの受付を終了いたしますので、早めにお申し込みください。
3. 同一会社から申し込みは、可能な限り2名以内に限定していただきますようお願いいたします。3名以上の申し込みも可能ですが、定員の関係上、2名を超える方の出席をお断りするご連絡をさせていただく場合があります。

説明会参加申し込み期間

1. **福岡会場**：平成30年5月8日（火）～5月28日（月） 17時必着
2. **大阪会場**：平成30年5月8日（火）～5月29日（火） 17時必着
3. **東京会場**：平成30年5月8日（火）～5月30日（水） 17時必着
4. **名古屋会場**：平成30年5月8日（火）～6月4日（月） 17時必着
5. **東京会場**：平成30年5月8日（火）～6月5日（火） 17時必着

公募で必要な書類

補助金応募申請書及び必要な添付資料を提出して戴きます。詳細については公募要領をご覧ください。

 [公募要領](#)

 [応募申請書様式 1](#)

 [応募申請書様式 2 \(実施計画書\)](#)

 [応募申請書様式 3 \(経費内訳書\)](#)

 [暴力団排除に関する誓約書](#)

 [CO2削減効果計算書 \(破碎機\)](#)

 [CO2削減効果計算書 \(選別機\)](#)

その他参考資料

 [交付規程](#)

 [補助事業の流れ](#)

 [交付要綱](#)

 [実施要領](#)

書類の提出／お問い合わせ

公益財団法人廃棄物・3R研究財団

〒130-0026 東京都墨田区両国3-25-5 J E I 両国ビル8階

TEL 03-5638-7162 / FAX 03-5638-7165

担当：金井、久松、井草

 r.koudoka-1@jwrf.or.jp

[前のページに戻る](#)

〒130-0026 東京都墨田区両国 3-25-5 JEI両国ビル8階

TEL 03-5638-7161 / FAX 03-5638-7164

[> サイトポリシー](#) [> サイトマップ](#)

© Japan Waste Research Foundation.